

9037 ハマキョウレックス

山崎 裕康 (ヤマザキ ヒロヤス)

株式会社ハマキョウレックス専務取締役

従来の 3PL 業者の枠を超えるサービス提案で業域拡大を目指す

◆2016 年 3 月期第 2 四半期の概況

ハマキョウレックスグループ全体の営業収益は 463 億 68 百万円(前年同期比 2.7%増)、営業利益は 40 億 24 百万円(同 27.7%増)、経常利益は 41 億 41 百万円(同 22.8%増)となった。営業収益は、物流センター事業での運営が充実したこと、既存顧客の増収、また新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことで増収となった。近物レックス(株)を中心とした貨物自動車運送事業においては、運賃単価の料金見直し及び新規荷主を獲得することができたものの、既存荷主による物量減少の影響により減収となった。

利益に関しては、物流センター事業の営業収益増加を図るとともに、コスト削減を順次行ってきた。労務費の管理体制を見直して人材派遣関連の費用を減らしたことが増益の主な要因となっている。貨物自動車運送事業においては、燃料価格が低い数値で推移しており、期初に立てた予算に比べて燃料費が下落したことが増益の主な要因となっている。

その結果、営業収益は 3 期連続の増収、営業利益・経常利益とも 2 期連続の増益となり、いずれも過去最高額となっている。

セグメント別では、物流センター事業の営業収益の内訳は、前期オープンしたセンターの 7 億 15 百万円、当上期にオープンしたセンターの 3 億 32 百万円が増収効果となっている。既存センターは、増収したセンターの合計が 15 億 18 百万円、減収したセンターの合計が 11 億 54 百万円となっており、トータルで営業収益は 14 億 12 百万円の増収となっている。既存センターによる減収の中には、センター閉鎖等によるものが 4 億円含まれており、これを除いた運営中の既存センターによる減収は 7 億円となっている。

物流センター事業の新規受託は 7 社となっており、稼働状況については、前期受託した 3 社を含めた 10 社の内 6 社が稼働している。残りの 4 社は、2015 年 11 月以降に順次稼働を開始する予定である。当第 2 四半期末の物流センター総数は 82 センター(前年度末比 2 センター増)となっている。

貨物自動車運送事業の営業収益は、自動車・アパレル関連の物量増加により 1 億 5 百万円の増収効果があったものの、近物レックスグループによる 1 億 14 百万円、その他で 1 億 70 百万円の減収となっており、トータルで 1 億 79 百万円の減収となっている。新規の営業、運賃単価値上げ交渉等に注力したものの、近物レックス(株)での物量減少の影響により、営業収益は減少している。

◆2016 年 3 月期の業績見通し

経営企画室課長 竹内義之

当期の業績予想は、10 月に修正を行い、営業収益 942 億円(前期比 2.5%増)、営業利益 81 億円(同 20.4%増)、経常利益 82 億円(同 16.8%増)とした。

営業収益については、貨物自動車運送事業での物量減少の影響があるものの、当第 3 四半期より連結子会社が増えたこと、物流センター事業における新規荷主の獲得及び物量の増加により増収となる見込みである。利益

については、物流センター事業を中心として営業収益が増加することに加え、貨物自動車運送事業での燃料価格の下落に伴うコスト減少により増益となる見込みである。設備計画についての変更は無く、130 億円としている。

◆今後の取組み

今後当社が特に力を入れて取組むこととしては、以下の 5 点を掲げている。

①既存路線を踏襲する事業展開。今まで通り 3PL を軸とした拡大戦略をとるため、顧客とのコミュニケーションを重視し、提案型物流企業を目指していく。急激な物量波動にも対応できるよう情報収集に努め、新規立ち上げコストの低減に全社を挙げて取組んでいく。

②3 つのキーワード「日々収支」、「全員参加」、「コミュニケーション」を軸とした取組みの継続。

③3PL 事業とグループ会社の融合。既存業務だけに頼らず、グループ内のインフラやノウハウの有効活用で柔軟な事業展開を図る。

④新規顧客獲得に向けた取組み。既存の組織、職務、関連会社にとらわれず、グループ全体で新規顧客への営業に注力する。物流センター事業では年間 15 社以上の新規受託を目標とする。

⑤海外戦略への取組み。国内の顧客満足度向上のため、ニーズに応じた海外展開を図る。

◆2016 年 3 月期第 2 四半期決算実績

当上期の四半期会計期間別の業績推移は、第 1 四半期、第 2 四半期ともに前年同期比で増収増益となった。

セグメント別では、物流センター事業の営業収益については、第 1・第 2 四半期ともに前年同期比で増収となっている。コスト削減として、人材派遣費、残業費を抑えることができ、営業利益も前年同期比プラスで終えることができた。貨物自動車運送事業の営業収益については、第 1 四半期は前年同期比増収、第 2 四半期は減収となっている。営業利益は第 1 四半期・第 2 四半期ともに前年同期比プラスとなっている。

売上・人件費比率は、前年同期から 0.4 ポイント減少して、当上期は 33.3%という状況である。

財政状態については、総資産が 1,020 億 2 百万円(前年度末比 76 億 61 百万円増)となっている。主な要因としては、流動資産の現金及び預金が 28 億 31 百万円増加し、有形固定資産が 42 億 93 百万円増加したことによるものである。

負債は 564 億 13 百万円(前年度末比 2 億 16 百万円増)となっている。主な要因としては、長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものである。

純資産は 455 億 88 百万円(前年度末比 74 億 44 百万円増)となった。主な要因としては、増資資金及び利益剰余金の増加等によるものである。この結果、自己資本比率は 39.5%(同 4.4 ポイント増)となっている。

借入金は 307 億 1 百万円(前年度末比 9 億 16 百万円増)となった。主な要因としては、ハマキョウレックスでのセンター建設資金の借入れ等によるものである。

キャッシュフロー面では、営業活動については 31 億 96 百万円の資金獲得、投資活動については自社センター建設の先行分等による 57 億 16 百万円の支払い、財務活動については 48 億 44 百万円の資金獲得となっている。

◆近物レックス(株)の現況と取組み方針

近物レックスグループとしての営業収益は、189 億 71 百万円(前年同期比 0.6%減)と、夏場以降の物量減少で苦戦した。しかし、運賃値上げの効果と燃料費用の減少で、営業利益は 8 億 52 百万円(同 102.6%増)、経常利益は 8 億 62 百万円(同 106.5%増)の増益となっている。

取組みについては、大きく 3 点の目標を立てている。①適正利益の確保。特に不採算荷主との取引の状況改善を図りたい。②戦力の確保。同業とのアライアンスによる効率化促進を継続する。③安全への取り組み。デジタコの装着推進、事故の撲滅に引き続き注力する。

業績予想は、営業収益 382 億 50 百万円(計画比 3.1%減)、営業利益 16 億 61 百万円(同 17.1%増)、経常利益は 16 億 36 百万円(同 18.3%増)としている。

(平成 27 年 11 月 17 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.hamakyorex.co.jp/ir/library/presentation/index.html>